HP 掲載用

平成26年度 第1回熊本市公民館運営審議会

— 議事録 —

日 時 平成26年7月9日(水)
午後2時30分～午後4時30分
会 場 熊本市中央公民館
地下ホール

《出席者》

■ 運営審議員

河村 洋子 委員長
山西 裕美 職務代理者
山城 千秋 委員
川原 良介 委員
高木 智代子 委員
加藤 貴司 委員
陣内 巧 委員
横田 友子 委員
田上 和美 委員
徳永 峰子 委員
坂本 和子 委員
山口 温代 委員
佐々木 信文 委員
田中 瑞代 委員

以上14人

《欠席者》

山下 英一 委員

以上1人

《出席者》

■ 熊本市側

古庄 企画振興局次長
河野 生涯学習推進課長

(公民館関係)

- ・ 中央区中央公民館 古閑館長
- ・ " 五福公民館 高山館長
- ・ " 大江公民館 古田館長
- ・ 東区 託麻公民館 田中館長
- ・ " 秋津公民館 松野館長
- ・ " 東部公民館 村上館長
- ・ 西区 西部公民館 福島館長
- ・ " 河内公民館 守田館長
- ・ " 花園公民館 米澤館長
- ・ 南区 富合公民館 江口館長
- ・ " 飽田公民館 小山館長
- ・ " 天明公民館 鶴田館長
- ・ " 幸田公民館 永野館長
- ・ " 南部公民館 中村館長
- ・ " 城南公民館 松野館長
- ・ 北区 植木公民館 白石館長
- ・ " 北部公民館 福島館長
- ・ " 清水公民館 倉岡館長
- ・ " 龍田公民館 三鶴館長

(事務局)

- ・ 河津補佐 (生涯学習推進課)
- ・ 上島社会教育主事 (")
- ・ 濱田主幹兼主査 (")
- ・ 古賀主事 (")
- ・ 坂口主事 (")

以上26人

- 開 会
- 委嘱状交付
- 新任委員挨拶
- 古庄企画振興局次長挨拶
- 委員及び職員紹介
- 議 事

(事務局)	<p style="text-align: center;">議事(1)「平成25年度 事業報告について」事務局から説明</p> <p>事業概要別冊3ページのグラフによると、主催事業参加の男女別比率は女性が61%、男性が39%とある。また19ページには、自主講座の利用率が女性78%、男性22%とあるが、男性がいずれも低い、男性の利用が増えればさらに講座の件数、全体の利用者が増えると思う。何か分析や対策などを行っているか。</p> <p>関連して25ページの一覧表について、主催講座の男性女性の利用の比を見ると、男性では60代、70代、女性は30代が突出している(注1)。この理由も教えていただきたい。</p> <p>自主講座では稽古事や体操などのスポーツ関係の講座が多く開催されている中で、歴史教室や園芸などには男性も参加している。主催講座では子どもや保護者の方を対象とするので、特に子どもでは男の子が多かったり、主催講座では自主講座に比べて男性の比率が高い状況にある。</p> <p>特に男性を取り込むような取組としては、最近では料理教室で、「男性限定」とかいうようなかたちで募集して、男性の方々が積極的に参加されているというようなこともある。</p> <p>そのほか、男性を取り込むために、子育てサロンで以前は「ベビーマミーボックス」という講座名で開催していたところを「ベビーパパボックス」や「ファミリーボックス」という講座名でどうにか男性を取り込めるような工夫はしているが、実際の参加はそう多くはない。</p> <p>また、主催事業で男性参加者は60~70代が突出している理由としては、例えば郷土史などは、どの公民館でも主催講座として開催しており、そこでは60~70代の男性比率が多いようだ。</p>
(委員)	
(事務局)	
(委員長)	

<p>(委員)</p>	<p>てくるという意見もあると思う。</p> <p>資料の6ページ、市民企画講座については、市民の力を公民館活動に活用してほしいという意味で、ぜひ全館で実施して欲しいと前回お願いしたところだが、別冊の5ページの実績で見ると、25年度では24年度に比べ、グループ数は6、講座数11、講座回数47と増加し、受講者数も1100を超えているというような状況である。このことは本当によく各館でがんばっていただいたなということで感謝申し上げたいと思う。また、政令市3年目で職員の方々もそれぞれ仕事が変わって忙しい中とは思いますが、ぜひ市民の力を活用して講座企画について今後ともさらに力を入れて欲しいと思う。</p>
<p>(委員)</p>	<p>様々な取組みについてご報告いただき、皆さんの日頃の努力の成果に対してすばらしいなと思って伺っていた。全体的にこれを読ませていただいて、参加者の減少というのが少し気になっていたが、植木公民館の休館の影響ということだった。</p> <p>ただやはり事業内容によってはどういった隠れた要因で増減しているのかがよくわからないと思うところもある。例えば子ども充実ホリデーなどは、少子化の中でも結構参加者が増えているとか、あるいはIT講座にしても、タイムリーなこともあるだろうが、増えているとか。全体的に減っている傾向の中でも、増えている単発の事業も見られた。</p> <p>詳しく個々の講座等については報告していただいた。すごく良く細かく理解して報告されたので、できたら全体のまとめとしてのその年度の傾向と課題といったことを最後につけてもらえるとよいと思う。個々のことは納得して伺っているが、最後のところで全体像がよく見えないというところがあるので、それは今後をお願いとする。</p> <p>市民企画講座が増えたことも、個々の公民館の努力もあると思うが、その背景なども報告に反映してもらいたい。</p> <p>もう一点は、要因との関係もあるが、例えば各公民館が地域における人口構造とか性別比とかをどのような形で反映して事業を行っているのかということに関心がある。</p> <p>全ての公民館において全ての世代に対してまんべんなく、というのは行政という立場上あると思う。しかし、やはり今、50年後の人口がこのままいくと三分の二に減ってしまうということが、しかも最終的には日本の自治体の約半分が消えてしまうとい</p>

	<p>うショッキングな発表が5月の初めにあった(注2)。これから自治体は少子化に対し本気で取り組まないと大変なことになってしまう、という報告を私たちも非常に重く受け止めている。</p> <p>その中で地方においても人口構造の資料に対して、50年後の出生率を2.08に上げるというふうに安倍総理は言っているが、そういった国策との連動など、地域で少子化に対して対策を打って子育てに対して安心してできるような環境を提供するというのは今後の備えるべきことだと思う。</p> <p>今回のような振り返りも大切だと思うが、今後は目標や関連など、どこに事業のベクトルが向かっているのかということについて、説明するようにすれば、効果というものが判断できてよいと思う。</p>
(事務局)	<p>先ほど委員が高齢化の問題を出されたが、熊本市は今年度、新聞等で報道があったようにコンパクトシティの地域活性化モデルに選定をされ、熊本市も学びを通じた地域づくりをテーマに今後展開をしていかなければいけないのではないかという話題も生涯学習推進課の中でもある。まちづくり交流室、公民館のあり方も考えていかなければいけないという中で、昨年度、公運審の中でも話題になった北部公民館と川上小学校との地域連携のモデルなど、国庫補助を受けて実施しているが、国の方向性を受けて地域と連携をどのように図っていくか、または、地域人材をどう確保していくのかという部分では課題もある。</p> <p>北部公民館は、学校との連携とは別に、独自に高校生のボランティアサークルや、子どもたちのボランティアのチームを活用して社会福祉施設等に出かけて行き「おしゃべり窓拭き隊」という事業名で地域連携を図っている。今年度から、そのような活動をモデルケースとしながら、他のエリアでもそういう活動が地域と連携しながらできればと考えている。例えば、社会福祉協議会等と関わって主催講座を開催し、学びを通じた地域づくりが上手く出来たらいいという話題が公民館の社教主事の会議でも挙がっている。</p>
(事務局)	<p>公民館の具体的な活動とは別にして、全体的な地域づくりの方向性としては、先ほどの「コンパクトシティ」というのがある。</p> <p>人口減少の一番の原因というのが長寿社会で、昭和30年代の平均寿命が65歳。それをだいたい高齢者と言っていたが、今はもう80歳を超えている。その50年間の間に出生率が上がった</p>

<p>(委員)</p>	<p>わけではなく、人が長生きされて、今後その方たちがどんどん亡くなっていくので人口減少となる。団塊世代が 85 歳以上になる今から 30 年以降までは必ず人口減少になる。</p> <p>それで、熊本市においてもやはり、今 74 万の人口があるが、その中で 30 年、40 年後はやはり 65 万ぐらいあるいはそれ以下になると予想される。そして人口減少社会のひとつの問題というのは、全体的に人口が減っていくのはまちがないが、減少するのはほとんどが地方で、東京はあまり減らない。地方が減るといのが大きいので、先ほどあったように、市が消滅する、限界集落がどんどんできていくということになる。</p> <p>それで熊本市の方向性としては、その中でもコンパクトな町を作って、今の社会のストックとか人材とかそういうものを活用して、活力を維持していこうという方向性を持っている。その中でこの生涯学習だが、地域の活力の創出のためには、やはり人口もそれなりに維持していかなければいけないので、具体的に言うと、河内あたりで農村との交流を含めた定住事業、その中で講座支援とかいろんな取組みを始めているところである。</p> <p>その中でまちづくり交流室と一体となった公民館がどういう役割をしていくか、というのは、実際これから検討していくところだが、我々の中ではその核となるのがまちづくり交流室であり公民館であるということにはまちがないだろうと考えている。それで具体的な取組みをどのようにやっていくか、先ほどご意見があったように地域特性というのがある。それぞれの地域で高齢化率が高いところ、当然東の方は人口移動があり、若い世代が多い。南部とか西部の方の地域は高齢者が多く、おそらく河内地区などは高齢者人口がだいたい 40% 近く。全国平均では 20% から 25% くらいだが、熊本市はだいたい 23% か 4% くらいだったと思う。</p> <p>そういう中で地域特性を知るには、公民館とまちづくり交流室はいちばん身近にある。だから地域特性を活かしてそこでホールディングをして、地域の特に今から先人口減少の中では、地域力というのが非常に重要だと思っているので、それを育てていくような講座、あるいはいろんな活動を作り上げていきたいと思っている。そういう方向性を持っているが、具体的なことは今後になっていく。</p> <p>区行政に変わり 2 年が経過して、今まさに公民館の役割がどのように区行政の中で位置づけられるかということが考えられる。</p> <p>2 ページに公民館の役割がわかりやすく書いてある。つなぐと</p>
-------------	---

<p>(委員)</p>	<p>かむすぶとかある。つどう、人づくりとか、そういうところがますます求められると思いながらとお話を伺った。</p> <p>それから、人口構成比率などによって、公民館ごとで取り組むテーマ、それこそ区ごとにビジョンを作っているの、そういったものと連携をした何かテーマがあっというと思う。</p> <p>15ページの「学びを生かす」ボランティア活動だが、ボランティア関連の講座を実践に移して、継続的に活動の場を与えてさらに実践に移されていくということが非常にいいと思う。このようなことをぜひぜひ行ってほしいと、以前からお話してきたことが、こういう風になんてなってきた非常に嬉しい。ああ、ようやくこんな風になってきたなあと。コーディネートの実績があがってきているのではないかと公民館の方たちに感謝申し上げる。</p> <p>もうひとつ関連して、先ほど委員の意見にもあった市民企画講座について、市民が企画をするということをこれからぜひやってほしいと思う。これは26年度計画の中に入っているかわからないが、やはり職員やスタッフには限度があると思う。そこを市民に移行していくという企画を是非やってほしいと思う。</p> <p>しかし、なかなか企画をやってくれるグループがないというお話でもあったが、突然その企画を「これをやって」といってもなかなかやってくれないと思う。それが要請だと思う。少し長期的な見方をして、要請を続けて市民のそれが煮詰まったところで「その企画をお願いします」、というところになれば、非常に良い市民活動になっていくと思うので、ぜひこれをもっと膨らませてやってほしいと思う。ひとつの例が「おばパト隊」というのがありますが、頑張りやおばあちゃんたちがやっているが、ちょっとひとつのことをやり始めてそれが成功すると、非常に気をよくして次から次へとやっていく。そこをこんどは職員さんたちが、「いや本当に助かる！」と、持ち上げるともっとやってくれる。そういうことを少し長期の企画の中に入れていくと非常に良い市民活動に繋がっていくのではないかなと思うので、ひとつの案としてよろしく願います。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>議事(2)「平成26年度 事業計画について」事務局から説明</p>

(委員)	<p>公民館活動には、私自身もそうだが、自主講座などに自分でアクセスしないとなかなか行けないということだが、民生委員活動というのはこれと似たようなことをずっとやっている。例えば子育てサロンはもちろん各地域でもやっているが、高齢者サロンなどもやっている。そういう中で委員さんがたが自分たちで企画するので、色んな知識不足などで、頭うちという感じがある。公民館から我々にアクセスしてもらおうと色んな面で利用が広がり、社会との繋がり、地域の繋がりというのが出てくるのではないかと思いつつ聞いていた。公民館の皆様も、もし民生委員の方からアクセスがあったらご助言の方をお願いしたいと思っている。</p>
(委員)	<p>とても貴重なご意見だと思う。民生委員さんの活動と公民館が互いに相手のことを知らない状況であり、もっと情報の共有がしっかりできたらなと感じる。</p>
(事務局)	<p>別冊資料の11ページの子育てサロンについて、子育て座談会や子育てサロンを各児童館室がある公民館で開催しているが、民生委員や主任児童員をお呼びして座談会を開催しているのは、児童館室がある12館のうち、私が聞く限り2館しかなかった。それで今話を伺って、もう少し繋がりができたらいいと感じた。本日、実際に主任児童委員さんがいらっしゃるのでもよろしくお願ひしたい。</p>
(委員)	<p>公民館活動に携わる方々に日頃から大変お世話になり、感謝申し上げている。実際に公民館活動に参加されている方の意見とそうでない方の意見が少し違うかなと思って聞いている。私も20年くらいの中に公民館も5つぐらいでずっと参加しているが、今年始めて自主講座の受付を経験した。それで私も驚いたのは、朝の5時半ぐらいから並ばれている。また、公民館の社会教育主事の先生たちも事前に遅い時間まで準備をされて、それから成り立っているということを皆さんにお伝えしたかった。感謝の気持ちを。企画立案から実践につなげていく過程で社会教育指導員、スタッフの皆さんは、皆さんが笑顔で帰っていただけるような努力を本当にされているというのを実感しているので、そのことを報告する。</p>

<p>(委員)</p>	<p>なかなか中学生と公民館とのつながりというのは薄いというか、公民館の事業に対する学校側の理解が十分できていないという思いがしている。この資料の25ページの主催講座の男女別のページで中学生のところを見ると、例えば南部の方は男子が614人、女子が428人、合わせて1000人くらい人数が計上されている。また、幸田では男子が471人、女子が525人と、ここも1000人くらいになる。それから、見てみるとゼロというところがある。中学生と、もちろん15歳16歳からというのは高校生から大学生になるくらいで、いちばん地域から外に散らばっている状況だろうと思う。</p> <p>ただ公民館が地域に根ざしているというのであれば、中学校もぜひ公民館を活用、利用させていただきたいと思うところだが、このように多く活用される数が計上されているものと、ゼロというのがあると、公民館の方から中学校にこういうことをしますよとか、啓発とか広報をしていただければ中学校も「そういうのがあれば活用したいな」と申し込みするというふうにつながっていくと思う。そういったところの努力というか、中学校の側がしないとならないところだと思うが、相互につながりを持っていかなければいけないと思う。特にゼロというところが結構あるので。</p> <p>それから、中学校は2年生がナイストライ事業という職場体験学習を2学期を中心に、ほとんどの子が3日間地域に出かけていて色々体験活動をしているが、公民館の方で受け入れ、学習指導いただいて大変感謝申し上げます。今後とも、熊本市には42校中学校があるので、ご協力いただければありがたいと思っている。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>実績値の多いものは、中学校を会場としてのお出かけ公民館講座として、ナイストライに出る前のマナー講座などの連携が行われている。また今人権教育指導室との連携で「ハートフル講演会」の実績値も含まれていると思っている。ゼロというところは、若干あるということで、連携がはかれるように公民館の方で努力をしていきたいと思う。</p> <p>また、毎年小中学校の先生方をお呼びして、公民館エリア毎にコーディネイト研修会というのがあり、今年度は6月6日に開催をさせていただいた。公民館毎に担当の先生ひとりということで、なかなかおひとりの先生が参加されて「公民館でこんなことしていますよ」と学校の中で時間がない場合もあるかもしれないが、情報が十分に伝えられるか、ということも考えるので、各公民館の社教主事がもう少し密に、学校の方とも連携が図れるように公</p>

<p>(委員)</p>	<p>民館長会議やまたは社教主事会議で、話しをし、努めていきたいと思う。</p> <p>そういう研修会があっていて、担当者だけが行ってそこで止まっているようだ。管理職まで上がってこないものだから、そういうのがあるのならばぜひ行きなさいとはなるが、担当者会議があってそこで終わりというのが今の中学校の現状だと思う。それではいけないということだ。</p>
<p>(委員)</p>	<p>平成26年度の事業計画案で家庭教育支援の充実という重点課題となっている。ありがとうございます。中学校の保護者会の中でも、家庭教育学級のことをご存知ないという方のほうが多く、もっと周知の努力をしていただきたいと切に思う。予算がどんどん削られてきて、以前から公民館に確認したかったが、予算はどこからでてるのか。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>家庭教育学級の例えば講師を呼ぶ予算は、基本的には公民館の主催講座開催経費の中の報償費という設定である。例えばある公民館の主催講座開催経費の報償費が100万円というとき、それが家庭教育学級にどれだけ行くのかというのは館の裁量にはなるが、公民館によっては、小中学校6校というところと、十数校持っているところとあり、各館苦慮されていると思う。なかなか財政難というのもあり、年々予算が上がるということはない。それぞれの学級長さんにはご苦勞をかけながら、これぐらいの予算でというご相談があっているのかなと予測するが、その中でお金のかからない人を講師にするとか、たとえば先ほど地域の民生委員とかというような話があったが、そういう方を活用してというような方向性も今後進めていかなければいけないかなと思っている。</p>
<p>(委員)</p>	<p>家庭教育学級の要求だが、そもそも保護者の集まりというものが、参観日もお休みをとって参加されるような保護者も多くなってきているぐらいの入会数で、色々難しい部分がたくさん出てきている。</p> <p>家庭教育学級は下は保育園幼稚園あたりから、小学校、中学校、高校、大学生、いろんな年齢のお子さんをお持ちのおかあさんもいらっしゃるの、集いさえすればいろんな情報源となつてとて</p>

(委員)	<p>も有益だと思うが、そもそも家庭教育学級とは何か、というところから周知すべきだろうということを思う。特に中学校、小学校の校長先生に。</p> <p>せっかくお便りを毎月出しても、こういう講師の先生をお願いして、こういう企画を立てました。場所も選びました。お願いします。というプリントを出して、お返事が返ってきたときに担任の先生のところに止まっている。学級長のところまで来なかったり。</p> <p>学校の先生が家庭教育学級のことを理解されていなくて、ただ暇なおかあさんがただ集って暇つぶししているくらいの認識しか持たれてない先生もいらっしゃる。その集計用紙が手元に来ないと何人参加されるのかわからないので、準備ができなかったり、ということが見うけられる。いろいろ公民館の方にも相談をしてすごく頑張っているので、学校も PTA 関係も協力をよろしく願いしたいと思う。</p> <p>公民館の事業に関しては、学生と毎年公民館に行って、非常に多彩に様々な地域の団体、あるいは学校、福祉関係様々なところが関係してこれだけの事業を各公民館から熊本市内の中で網羅して公立公民館がものすごく大きな役割になっていると理解している。</p> <p>今回事業報告及び計画に関しても、もっと地域の人たちに役に立つ公民館になってほしいという、ものすごい期待を感じている。</p> <p>ただ、公民館の事業をこなしていく上で大事なものは職員の力量だと思っている。幸い当市の場合は、今回初めていただいた社会教育主事のパンフレットにあるように、社会教育主事を 19 人ちゃんと配置しているというのは、全国的にも稀な自治体であり、普通だったら嘱託の「公民館主事」というものを置くが、熊本市はそういう意味で社会教育主事を置いて、しっかり学校との連携、福祉、民生委員との連携、児童館との連携、家庭教育学級、様々な今回事業が上がってきた諸団体にも連携し、コーディネートし、あるいは事業を企画し、予算を獲得して実施している。それが主催講座、自主講座、様々な公民館の業績を上げてきたという意味でも、ものすごく社会教育主事の力量が問われていると思う。</p> <p>そしてさらに、熊本市はまちづくり交流室という一般部局と一緒に仕事をして、社会教育、教育に関するだけでなく、「まちづくり」という地域の人たちの生活に関わる行政職員と一緒にやってやるという特色があるが、ただ、社会教育主事の配置が一人だということで、まちづくり交流室の一般の行政職員にも、社</p>
------	---

<p>(事務局)</p>	<p>会教育についての専門的な力量をつけてもらった方が、各社会教育主事がさらに活躍できると思う。熊本市の場合は学校教員を社会教育主事として任用して配置しているということがあるので、学校との連携というときに非常に力を発揮して、また社会教育主事経験者が学校現場に戻ることで、地域と公民館の連携というところでは、力を発揮するのだと思うが、逆に一般行政職員の力量形成はどうするのか、ひとつ考える分岐点とと思っている。去年は学校教員の配置の主事が17名で、行政職員の方は2名ということだったと思うが、やはり熊本市役所職員が社会教育、生涯学習部署に配属されて、社会教育に関する学習や力量形成が、これだけ課題がたくさんあって市民からの要望がある中で、それに添えていくうえで、もちろん行政職としての力量も大前提で、教育、福祉とか子育てとかといったところの学習とか職員の力量がこれからも問われて来るのではないかとと思っている。</p> <p>公民館では専門職員が対応しているということは非常に素晴らしいと思うが、やはり今後は、一般部局に社会教育が入ってきたという力点を生かした公民館運営というのがもっとなされていいんではないかなというふうに思っている。他都市ではほとんど正規職員を配置転換して嘱託職員が運営するところが多い中で、熊本市では現在の形で非常にまちづくりに関しても力を入れてきた公民館であると思っているし、それがおそらくこの国社研のパンフレットにも反映されていると思っている。</p> <p>もうひとつ最初の話のところ公民館の利用者に男性が少ない話だったが、社会教育主事を担当されるのは女性が少ないような気がする。利用者の女性は多いが、講座は非常に多い中で、女性の登用も増やして行ってほしいと思っている。男女共同参画とかいろいろありますけれども、男性でも女性でもバランスよくやっていけるような公民館運営を望みたいと思う。</p> <p>これまでのご意見にまとめてお答えさせていただきたい。非常に現場のことお褒めいただきありがとうございます。ほんとに現場の職員は一生懸命やっている。特に社会教育主事は熊本市では規則で公民館に置いている。まあ、女性が少ないというのは、基本的に社会教育主事の受講生の全体数が少ないので男性が多いですが。委員からの予算関係の話、全体的な市の予算編成方針で5%とか10%のシーリングかかって、要するに前年度より5%抑えて予算要求するというのを原則としている。このため、教育委員会だろうが公民館だろうが他の市長事務部局、全部その中でやっているのに、なかなか予算的には増えていないのが現状。で</p>
--------------	--

	<p>すが、冒頭言いましたように、まちづくり交流室一体となってという特色でそれを生かしていきたいと考えている。</p> <p>平成26年度事業計画では、区のまちづくりを生かした公民館事業に力を入れて行きたいというところだが、現場の19の公民館は人手が本当にぎりぎりで行っている。今の職員数、公民館館長はまちづくり交流室長を兼ね、社会教育主事がいて、事務の担当者がひとりくらいいて、嘱託職員がいて、あとは公民館図書室に再任用とか図書司書、あるいは児童館の保育士さん。それぐらいで行っているの、地域に頻繁に出向いてというのはなかなかできない状況である。それから公民館長は当然、この中央公民館を見て分かるように、館の施設の維持も責任者をしているので、こういう台風が来たとき心配している公民館長もいると思う。</p> <p>そういう状況の中でやる以上は、今度2月に改めて第2回審議会を開催すると思うが、やはり役所全体の中で区のまちづくりを含めてどうするかということ考えた上でやっていきたい。その中でまちづくり交流室と公民館では、こういうところに力を入れていきたいということ、市全体の共通認識とさせていただきたいと思っている。その上で人員配置とか、どこから捻出するか、住民サービスの部分で定例的にサービスをいかにICTとかを使って効率化して、まちづくりの方に人を配置していく。そして初めて色々な地域の実情に応じたものもできてくるのではないかと。今はお話しするなかで、地域に応じてやっているとは思いますが、なかなかカスタマイズまで行ってないと思う。それで、そういうことを2月の時点では、具体的なことはまだだろうが、全体的な方向性は庁内オーソライズをさせていただいて、ある程度お示しできるのかなと思うので、そのときまでにはそういう方向で、色々今いただいたご意見を含めて、報告させていただければなと思っています。</p>
(委員)	<p>やはり公民館単独でできないことでも、きちんと他の各所と連携して、社会教育が他の色んなところで仕組みられていく、というようなことも大事なのかなとディスカッションの中で感じた。</p>
(委員)	<p>幼稚園としては、たくさん公民館活動のチラシがあって、特にうちは五福公民館の方のチラシを掲示したりしている。前任者から大いに利用しましょうということで引き継がれて、公民館活動のチラシはいっぱい見ていたが、なかなか利用してなかったというのが現状だった。</p>

	<p>今回この会議に参加した者がよく理解して広めていくという、私はその任務かなと思っている。昨年は、「親の学びプログラム」を社会教育主事さんと保護者が、よく連携をとってとてもいい会を開催していただいた。親の学びプログラムは何回やってもいい、というくらい保護者が気に入っていて、保護者は3年間来るが、くり返し、毎年でなくても飛び飛びとか2年おきとかいうことで取り入れていきたいと思っている。今年はできていないが、公民館はいろいろして下さると公立幼稚園では広がっている。とても皆さん頑張っていていただいているので、大いに利用していくように、頑張りたいと思う。</p>
--	---

■ 閉 会

(注1) 会議内で回答を行わなかった「女性30代が多い理由」としては、こどもに同伴する保護者や家庭教育学級の参加者にこの年代が多いためと考えられる。

(注2) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」